

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ

コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 高橋 利明

TEL 028-659-3112

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	23,046	—	666	—	345	—	128	—
21年2月期第3四半期	25,061	△1.5	350	△24.2	△73	—	△166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	8.67	—
21年2月期第3四半期	△11.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	27,849	3,977	14.3	268.65
21年2月期	28,377	3,814	13.4	257.67

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,977百万円 21年2月期 3,814百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	△6.2	770	87.5	332	—	70	—	4.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 16,100,000株 21年2月期 16,100,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 1,295,800株 21年2月期 1,295,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 14,804,200株 21年2月期第3四半期 14,804,309株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に掲載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績等は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日)におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響の中、政策的な景気浮揚策により一部で回復の兆しが見受けられるものの、急激な円高、物価の下落などの影響を受け、企業の収益環境は厳しさを増しております。依然として雇用情勢や所得環境の先行きの不透明感を拭うことはできず、個人消費は低迷しております。

このような状況の下、主力事業であるホームセンター事業は、同業種、異業種ともに価格競争による低価格化が一段と増しており、経営環境はさらに厳しい状況であります。暖冬の影響により植物園芸、素材塗料が好調に推移しましたが、季節商品の中心である暖房用品などの冬物商材の売上が前年と比較して減少しております。その結果、ホームセンター事業における第3四半期累計売上高は前年を下回ることとなりましたが、粗利益率向上への取組みによる改善が進み、前年同期比で0.7%粗利益率の改善を図ることができ、経費削減効果もあり営業利益では前年を上回っております。

なお、8月30日に田島店(福島県南会津郡)、11月23日に西那須野店(栃木県那須塩原市)の2店舗を閉店いたしました。閉店後賃貸店舗として活用いたします。これによりホームセンター事業の店舗数は28店舗になりました。

WILD-1事業においては、休日の増加(シルバーウィーク)やトレッキング需要の高まり等の好影響を受け、第3四半期会計期間を通して業績は堅調に推移いたしました。暖冬傾向による影響もあり冬物衣料の販売が鈍化しております。今期は、キャンプ用品等の新コーナー設置による売り場の活性化を図っており、その効果が売上に反映され、前年と比較して客単価が上がっております。しかしながら、客数は微減しており、今後は、WILD-1会員の新規獲得及び既存会員様への来店動機付けとなる施策を図り客数の増加を目指します。

WILD-1事業の営業収益及び営業利益ともに計画通りに推移しております。

その他事業の中で、第3四半期会計期間におけるオフハウス店舗は、買取を強化し品揃えを充実することにより、販売力の強化を図りました。昨年と比較して来店客数が増加傾向にあります。売上、利益ともに計画通り推移しております。

業務スーパー店舗においては、業務需要のほかに一般のお客様の増加が見られ、全店で来店客が増加しております。エブリデーロープライスのコンセプトが、お客様の支持を得て売上、利益ともに順調に推移しております。

不動産賃貸事業につきましても計画通り安定した利益を上げております。

このような状況を受け、当社グループにおける第3四半期連結累計期間は、売上高230億46百万円となりました。粗利益率の向上並びに販売費及び一般管理費の経費削減効果もあり営業利益は6億66百万円、経常利益は3億45百万円となりました。特別損失として会計基準変更に伴い、期首棚卸商品に含まれる変更差額84百万円をたな卸資産評価損額として計上するとともに有価証券の減損処理に伴う有価証券評価損21百万円、上記ホームセンター2店舗の閉鎖損失5百万円を計上いたしました。四半期純利益1億28百万円を計上し、前年同期と比較し営業利益、経常利益、四半期純利益において大幅に改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、278億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少となりました。冬物商材の仕入による商品在庫の増加1億42百万円の増加要因に対し、借入金の返済等により現金及び預金が1億79百万円減少したこと、減価償却等により有形固定資産が2億25百万円減少したこと及び保証金・敷金が返還により2億23百万円減少したこと等の減少要因によるものであります。

負債は、238億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円減少となりました。主な要因としては、冬物商材の仕入による支払手形及び買掛金の増加1億66百万円及び未払法人税等の増加93百万円の増加要因に対し、借入金の返済により、長期借入金が9億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、39億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益1億28百万円を計上したこと、株価回復によりその他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、7億32百万円となりました。主な要因としては、冬物商材の仕入によるたな卸資産の増加額1億44百万円、売上債権の増加額55百万円の減少要因に対し、仕入債務の増加額1億66百万円、減価償却費3億67百万円、税金等調整前四半期純利益2億33百万円の増加要因により資金が得られたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1億73百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、預り保証金の返還による支出30百万円の支出要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入2億70百万円、預り保証金の受入による収入79百万円の増加要因により資金が得られたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、10億85百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出10億59百万円、社債の償還による支出78百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月13日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が37,132千円、税金等調整前四半期純利益が121,844千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,773	1,450,766
売掛金	193,835	138,668
商品	4,578,575	4,435,677
その他	576,945	704,988
貸倒引当金	△2,474	△2,724
流動資産合計	6,617,655	6,727,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,941,294	5,232,451
土地	11,633,034	11,633,034
その他(純額)	197,136	131,632
有形固定資産合計	16,771,465	16,997,118
無形固定資産	782,422	769,790
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,370,895	3,594,810
その他	317,399	299,057
貸倒引当金	△10,085	△11,173
投資その他の資産合計	3,678,209	3,882,694
固定資産合計	21,232,096	21,649,603
繰延資産	193	251
資産合計	27,849,944	28,377,231

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,433	3,888,986
短期借入金	7,010,010	7,020,860
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払法人税等	113,136	19,250
ポイント引当金	89,707	96,021
その他	452,102	569,786
流動負債合計	11,826,388	11,700,904
固定負債		
社債	53,000	131,000
長期借入金	9,816,049	10,796,702
退職給付引当金	1,017,239	931,792
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,013,623	967,598
その他	118,145	6,276
固定負債合計	12,046,397	12,861,709
負債合計	23,872,786	24,562,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	422,289	293,931
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	3,979,972	3,851,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,813	△37,742
繰延ヘッジ損益	—	746
評価・換算差額等合計	△2,813	△36,996
純資産合計	3,977,158	3,814,617
負債純資産合計	27,849,944	28,377,231

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	23,046,122
売上原価	16,610,092
売上総利益	6,436,030
営業収入	1,058,333
営業総利益	7,494,363
販売費及び一般管理費	6,827,883
営業利益	666,480
営業外収益	
受取利息	2,687
受取配当金	2,593
受取保険金	15,872
その他	4,381
営業外収益合計	25,534
営業外費用	
支払利息	344,711
その他	1,313
営業外費用合計	346,025
経常利益	345,989
特別利益	
賃貸借契約解約益	3,000
投資有価証券売却益	100
特別利益合計	3,100
特別損失	
たな卸資産評価損	84,712
固定資産除売却損	2,945
賃貸借契約解約損	1,041
投資有価証券評価損	21,122
店舗閉鎖損失	5,582
特別損失合計	115,404
税金等調整前四半期純利益	233,685
法人税、住民税及び事業税	105,327
法人税等合計	105,327
四半期純利益	128,357

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	233,685
減価償却費	367,006
支払利息	344,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,256
売上債権の増減額(△は増加)	△55,218
仕入債務の増減額(△は減少)	166,446
その他	165,959
小計	1,078,335
利息及び配当金の受取額	5,280
利息の支払額	△338,839
法人税等の支払額	△11,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△107,455
無形固定資産の取得による支出	△18,725
敷金及び保証金の差入による支出	△18,999
敷金及び保証金の回収による収入	270,084
預り保証金の返還による支出	△30,860
預り保証金の受入による収入	79,095
その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,750
長期借入金の返済による支出	△1,059,253
社債の償還による支出	△78,000
その他	△16,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,265

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,995,289	4,176,396	760,193	3,172,576	24,104,456	—	24,104,456
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	674	—	43,712	1,493	45,880	(45,880)	—
計	15,995,963	4,176,396	803,905	3,174,070	24,150,336	(45,880)	24,104,456
営業利益	561,856	282,325	113,525	140,369	1,098,076	(431,596)	666,480

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
 (2) WILD-1……………(アウトドア用品)
 (3) 不動産賃貸……………(不動産賃貸等)
 (4) その他……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が27,896千円、WILD-1事業が6,675千円、その他の事業が2,560千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	25,061,492
II 売上原価	18,241,688
売上総利益	6,819,803
III 営業収入	994,710
営業総利益	7,814,514
IV 販売費及び一般管理費	7,463,834
営業利益	350,679
V 営業外収益	25,994
VI 営業外費用	449,760
経常損失	73,086
VII 特別利益	5,556
VIII 特別損失	75,875
税金等調整前 四半期純損失	143,405
税金費用	23,092
四半期純損失	166,497

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失	△143,405
2 減価償却費	363,632
3 支払利息	448,657
4 たな卸資産の減少額	130,826
5 売上債権の増加額	△106,500
6 仕入債務の増加額	1,295,009
7 その他	381,270
小計	2,369,489
8 利息の支払額	△438,717
9 法人税等の支払額	△26,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△212,892
2 有形固定資産の売却による収入	40,736
3 保証金・敷金の差入による支出	△20,572
4 保証金・敷金の回収による収入	374,406
5 預り保証金・敷金の払戻しによる支出	△45,409
6 預り保証金・敷金の取得による収入	5,276
7 その他	△30,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△926,250
2 長期借入れによる収入	40,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,129,566
4 社債の償還による支出	△78,000
5 自己株式の取得による支出	△445
6 その他	△36,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,130,699
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△115,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,592,383
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,563

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,918,109	4,193,991	714,196	3,229,904	26,056,202	—	26,056,202
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	826	—	44,179	3,609	48,615	(48,615)	—
計	17,918,936	4,193,991	758,376	3,233,513	26,104,817	(48,615)	26,056,202
営業費用	17,537,155	3,990,699	638,813	3,125,065	25,291,734	413,788	25,705,522
営業利益	381,780	203,292	119,563	108,448	813,083	(462,403)	350,679

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。